

建設工事（県内本店）入札参加資格審査申請に係る提出書類一覧表

	提出書類（全て改良区ホームページからダウンロードしてください）	提出
1	競争入札参加資格審査申請書（建設工事（県内本店））（様式1） ＜2部（うち1部は写し可）＞	○
2	奈良県税に <b>滞納がない</b> 証明書（発行後3ヶ月以内のもの。写し可） （未納がない証明書でも可）	○
3	消費税及び地方消費税に <b>未納がない</b> 証明書（発行後3ヶ月以内のもの） （国税通則法施行規則別紙様式第8号様式その3。様式その3の2、その3の3も可。免税業者も要提出。写し可。）	○
4	経審総合評定値通知書の写し	○
5	経審の技術職員名簿の写し＜2部＞ （奈良県知事許可業者については、建設業・契約管理課の受付印があるものに限ります。）	○
6	決算変更届 ・上記提出書類4の経審の基礎となったもの。 ・奈良県知事許可業者については、土木事務所受付印のあるもの。	※提示 必須
7	経審結果変更事項届（様式2） 上記4の経審結果（資本金、許可の種別及び社会保険等の加入状況）に変更が生じた場合 ※添付書類の詳細は様式2下部を参照してください。	△
8	社会保険等適用除外誓約書（様式2－2）	△
9	委任状 ・行政書士が申請代理人として代理申請を行う場合は委任状を提出してください。なお、行政書士以外からの代理申請は受け付けません。 使者差向書（奈良県指定様式を使用してください） ・使用者により申請書を提出する場合は、申請書の提出時に使者差向書（様式 使1）を提出してください。	△
10	技術者資格確認書（格付基準確認用）（様式3） 下記の①又は②に該当する場合は提出してください。 ①入札参加資格審査申請日以前3ヶ月以上常時雇用している技術職員がいるにもかかわらず、経審では審査基準日以前6ヶ月を超える恒常的雇用が必要のため経審の技術職員名簿に記載されていない場合 【提出書類(下記3点)】 ・技術者資格確認書（格付基準確認用）（様式3） ・当該資格を保有していることが確認できる書類（＊1） ・雇用確認書類（＊2）  ②経審の審査基準日及び入札参加資格申請時点において直接的・恒常的雇用関係のある技術職員が資格を保有しているにもかかわらず、経審では2業種までの申請となるためその資格が経審の技術職員名簿に記載されていない場合 ※上記5（技術職員名簿）の該当者の氏名を、蛍光ペン等でマークしてください。 【提出書類(下記2点)】 ・技術者資格確認書（格付基準確認用）（様式3） ・当該資格を保有していることが確認できる書類（＊1）  ＊1：当該資格を保有していることが確認できる書類 監理技術者資格者証の写し・合格証明書等の写し・実務経験証明書 等 ＊2：雇用確認書類（下記A～Dの場合について、1・2両方を提出。全て写し） A. 社会保険・雇用保険加入者 1.（社会保険）標準報酬決定通知書 2.（雇用保険）事業所別被保険者台帳照会 B. 社会保険加入者（雇用保険適用除外） 1.（社会保険）標準報酬決定通知書	△

	<p>2. (社会保険) 健康保険被保険者証</p> <p>C. 雇用保険加入者 (社会保険適用除外)</p> <p>1. 国民健康保険被保険者証</p> <p>2. (雇用保険) 事業所別被保険者台帳照会</p> <p>D. 社会保険、雇用保険適用除外者</p> <p>1. 国民健康保険被保険者証又は後期高齢者医療被保険者証</p> <p>2. 入札参加資格申請前3ヶ月以上の勤務状況が確認できる書類 (給与台帳、出勤簿等)</p>	
11	<p>国土交通大臣の特別認定を受けている者がいる場合</p> <p>ア 国土交通大臣認定書の写し</p> <p>イ 監理技術者資格者証の写し</p>	△
12	<p>舗装の業種を希望し、1級又は2級の舗装施工管理技術者が在籍している場合</p> <p>ア 「舗装施工管理技術者」の資格が確認できる書類 (資格者証の写し又は合格通知書の写し)</p> <p>イ (上記5の技術職員名簿のみで在籍していることが確認できない場合) 技術者の雇用確認書類 (上記10の※2)</p>	△
13	<p>常時労働者 (R4. 4. 1現在で勤務1年以上となる者) である障害者を雇用している場合</p> <p>ア 障害者であることは確認できる書類の写し</p> <p>イ 雇用保険の加入を確認できる書類 (発行後3ヶ月以内のもの) の写し</p> <p>ウ 健康保険及び厚生年金保険の加入を確認できる書類の写し</p> <p>エ 本人の同意書の原本</p>	—
14	<p>CPDS・CPD</p> <p>学習履歴証明書 (H27. 1. 1からR1. 12. 31までの間に受講したものに限り) の写し</p> <p>CPD実績証明書及びCPD個人実績表 (H27. 1. 1からR1. 12. 31までの間に受講したものに限り) の写し</p>	—
15	<p>緊急維持業務・雪寒対策業務</p> <p>契約日がH30. 1. 1からR1. 12. 31までの間となる契約書の写し</p>	—
16	<p>表彰等</p> <p>(1) H30. 1. 1からR1. 12. 31までの期間に、建設業界の発展に貢献したこと等により、叙勲又は褒章を受けた者等については、その表彰状の写し</p> <p>(2) H30. 1. 1からR1. 12. 31までの期間に、奈良県発注工事において、工事成績が優秀で奈良県から表彰を受けた場合は、その表彰状の写し</p>	—
17	<p>暴力団排除</p> <p>(公財) 奈良県暴力団追放県民センターが実施する不当要求防止責任者講習に係る受講修了書 (会社の代表者が受講したもので、かつ、H30. 1. 1からR4. 3. 31までの間に受講したもの) の写し</p>	△
18	<p>労働福祉の状況</p> <p>下記(1)と(2)のいずれにも該当する方は当該事項が確認できる書類</p> <p>(1) 退職一時金 (下記のいずれか)</p> <p>①労働協約・就業規則に退職手当の規定がある</p> <p>②中小企業退職金共済制度へ加入している</p> <p>③特定退職金共済制度へ加入している</p> <p>(2) 企業年金 (下記のいずれか)</p> <p>①厚生年金基金に加入している</p> <p>②確定給付企業年金制度を導入している</p> <p>③確定拠出年金制度を導入している</p>	—
19	<p>災害協定</p> <p>(1) 災害協定を奈良県と締結している団体が発行した書類 (団体の会員であることが確認できるもの) の写し</p> <p>(2) H30. 1. 1からR1. 12. 31までの間において、奈良県との災害協定に基づき災害時に対応した場合は、その対応に係る契約書の写しまたは団体が発行した活動証明書の写し等</p>	—
20	<p>資格取得</p> <p>○当該資格取得者の性別が確認できる公的書類 (健康保険証等) の写し</p> <p>○当該資格を保有していることが確認できる書類 (合格証明書等) の写し</p>	△
21	<p>奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業登録</p> <p>奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業登録証書 (発行後3ヶ月以内のもの) の写し</p>	—
22	<p>保護観察対象者等の雇用、協力雇用主登録</p> <p>保護観察対象者等雇用に関する証明書 (様式4) (協力雇用主登録のみに係る照明は発行後3ヶ月以内のもの)</p>	—
23	<p>建設業労働災害防止協会</p> <p>建設業労働災害防止協会奈良県支部会が発行する会員証明書の写し (R1. 11. 1以降発行のもの)</p>	—

※○及び△ (該当する業者のみ) 印のあるものが、提出書類となります。

上記書類に不備・不足がある場合は受け付けません。

※1 から順にクリップ又はひもで綴じてください。ファイル綴じはしないでください。

※用紙のサイズは日本工業規格A 4 判とします。(A 4 より小さいものはA 4 サイズの用紙に貼付してください。)